

国内クレジット制度、オフセット・クレジット（J-V E R）制度
参加事業者等に対するアンケート調査結果について

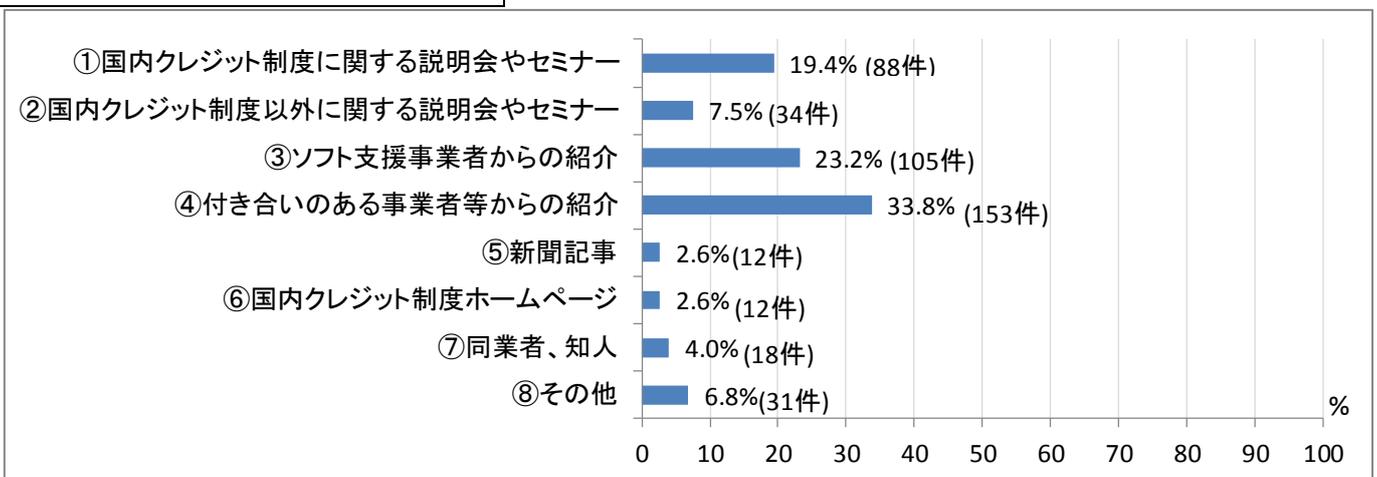
1. 実施期間：平成 24 年 4 月 18 日（水）～ 4 月 25 日（水）
2. 対象者及び回答数（括弧内は対象者数）
 - ・国内クレジット制度排出削減事業者 453 者（740 者）（回答率：61.2%）
 - ・国内クレジット制度共同実施者 90 者（170 者）（回答率：52.9%）
 - ・J-V E R制度プロジェクト実施事業者 91 者（173 者）（回答率：52.6%）
 - ・J-V E R購入者 23 者（83 者）（回答率：27.7%）
 - ・審査機関、妥当性確認・検証機関 16 者（29 者）（回答率：55.1%）
3. 調査方法：メール及び WEB 回答

<【排出削減事業者／プロジェクト実施事業者】向け>

(1) 【国内クレジット制度／J-VER制度】を知ったきっかけは何ですか。

- ① 【国内クレジット制度／J-VER制度】に関する説明会やセミナー
- ② 補助金説明会等【国内クレジット制度／J-VER制度】以外に関する説明会やセミナー
- ③ ソフト支援事業者からの紹介
- ④ 付き合いのある事業者等からの紹介
- ⑤ 新聞記事
- ⑥ 【国内クレジット制度／J-VER制度】ホームページ
- ⑦ 同業者、知人
- ⑧ その他（具体的に）

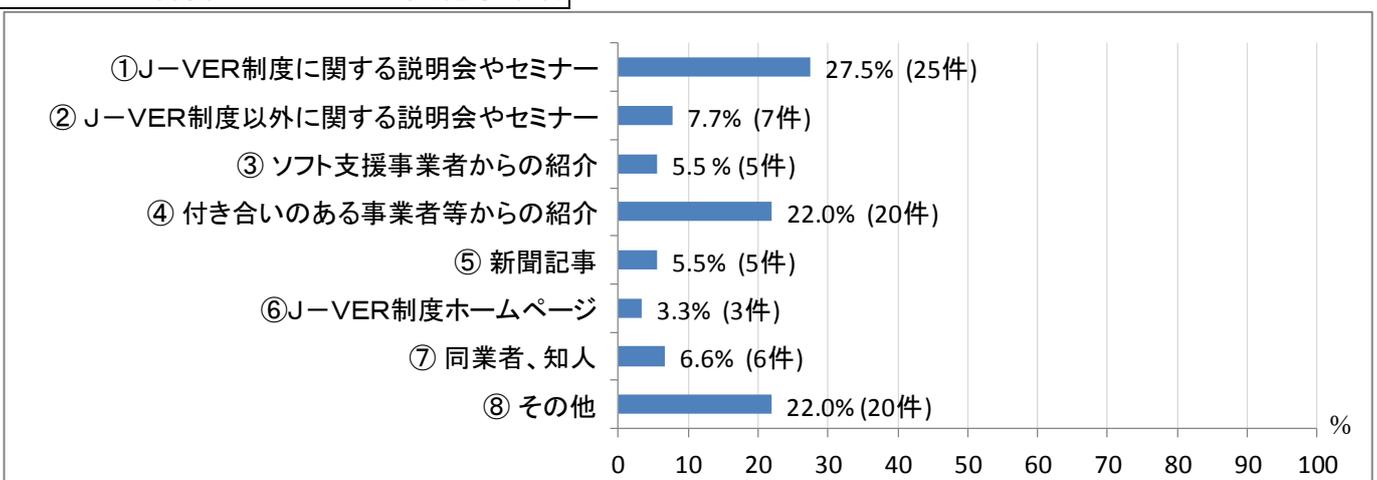
国内クレジット制度排出削減事業者 n=453



⑧その他

- ・国や自治体からの紹介（同趣旨 8件）
- ・コンサルタント業者・取引銀行等からの紹介（同趣旨 7件）
- ・対象設備の事業者等からの紹介（同趣旨 8件）
- ・雑誌記事
- ・社内での情報共有

J-VER制度プロジェクト実施事業者 n=91



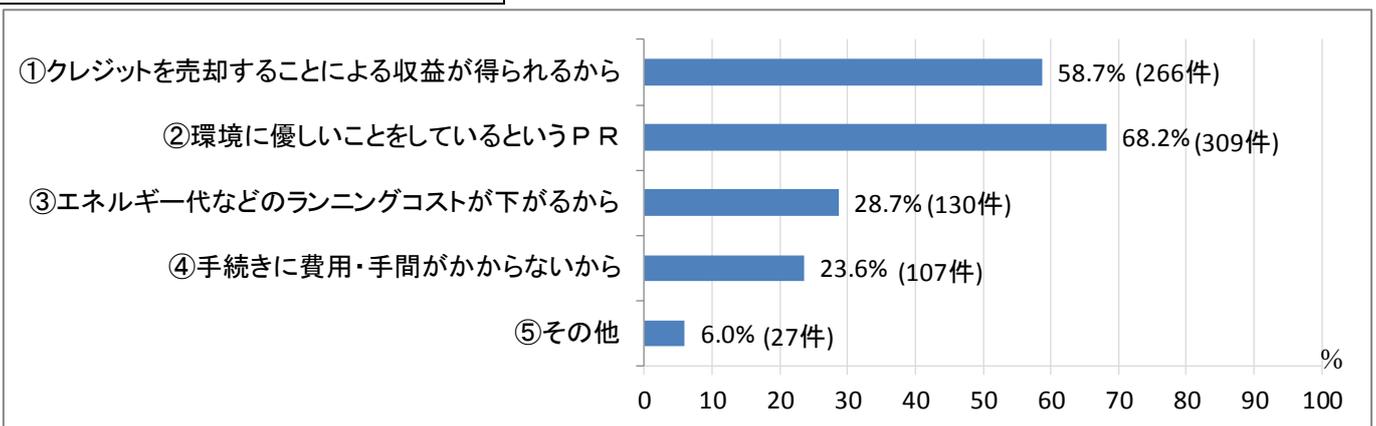
⑧その他

- ・自治体からの紹介（同趣旨 7件）
- ・高知県（他自治体）の取組
- ・県の豊かな森林資源を有効に活用し、クレジット取引を通じて、山元に利益を還元するシステムの構築を目指し、県として先駆的に取り組むべく、関係各課が参集し勉強会を行ったことがきっかけである。

(2) 【国内クレジット制度／J－VER制度】に参加することを決めた理由は何ですか。
(複数回答可)

- ① クレジットを売却することによる収益が得られるから
- ② 環境に優しいことをしているというPRを行うことができるから
- ③ 省エネ効果の高い機器を導入することができ、エネルギー代などのランニングコストが下がるから
- ④ 手続きに費用・手間がかからないから
- ⑤ その他（具体的に）

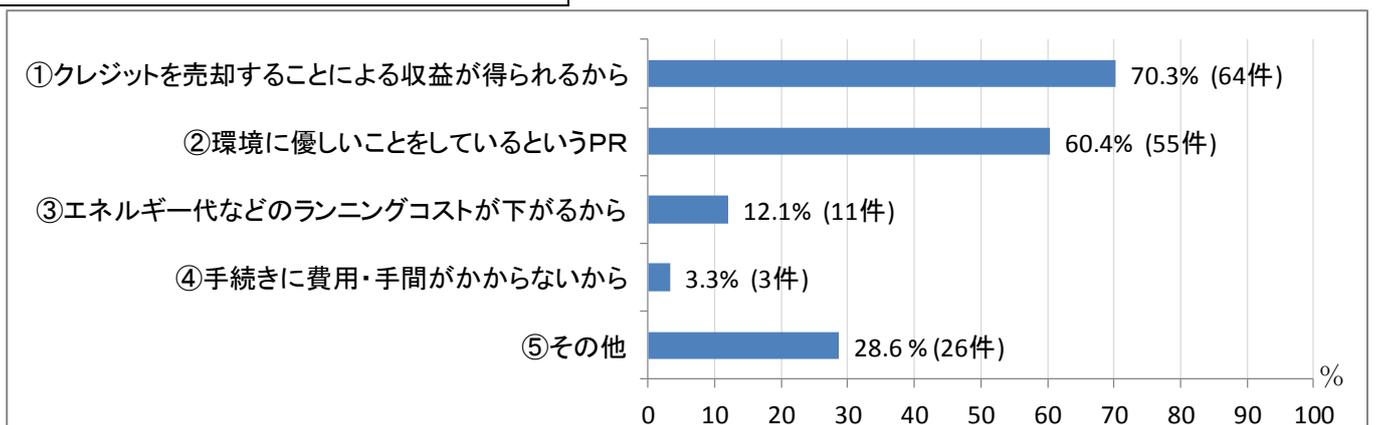
国内クレジット制度排出削減事業者 n=453



⑤その他

- ・本業との相乗効果（同趣旨 6件）
- ・環境への取組の啓蒙・啓発のため（同趣旨 4件）
- ・支援があったため（同趣旨 4件）
- ・クレジットの買い手からの紹介（同趣旨 3件）
- ・制度の促進のため（同趣旨 2件）
- ・再生可能エネルギーに関する情報収集のため。
- ・省エネの空調工事契約を行おうとしているところで、タイミングがよかった。
- ・補助事業（ヒートポンプ）申請時データが使えるから。
- ・ISO14001 活動の一環

J－VER制度プロジェクト実施事業者 n=91



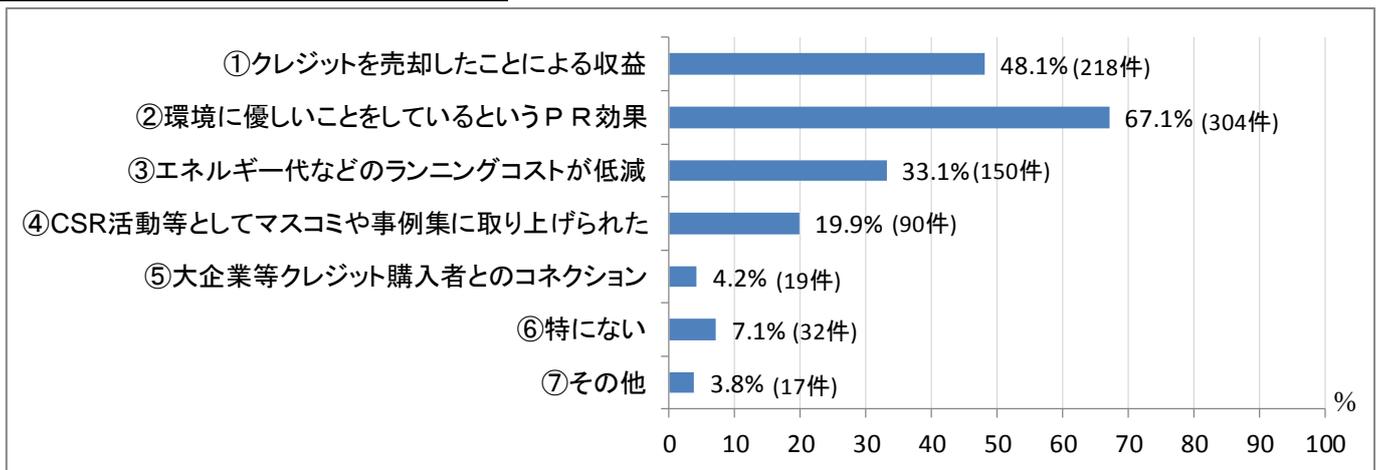
⑤その他

- ・林業の活性化による中山間地域の雇用、定住の促進、補助金に頼らない経営のため。（同趣旨 11件）
- ・自国内、近隣地域においての活動で温暖化ガス削減に取り組みたいと考えたから。（同趣旨 3件）
- ・畜産農家の経営改善、震災被災地の支援。
- ・民間事業体に代わり県がノウハウを取得し、メリット・デメリットを把握することにより、制度の普及・定着を図るため。

(3) 【国内クレジット制度／J-V E R制度】に参加したことにより実際に得られたメリットは何ですか。(複数回答可)

- ① クレジットを売却したことによる収益
- ② 環境に優しいことをしているというPR効果
- ③ エネルギー代などのランニングコストが低減
- ④ CSR活動等としてマスコミや事例集に取り上げられた
- ⑤ 大企業等クレジット購入者とのコネクション
- ⑥ 特にない
- ⑦ その他(具体的に)

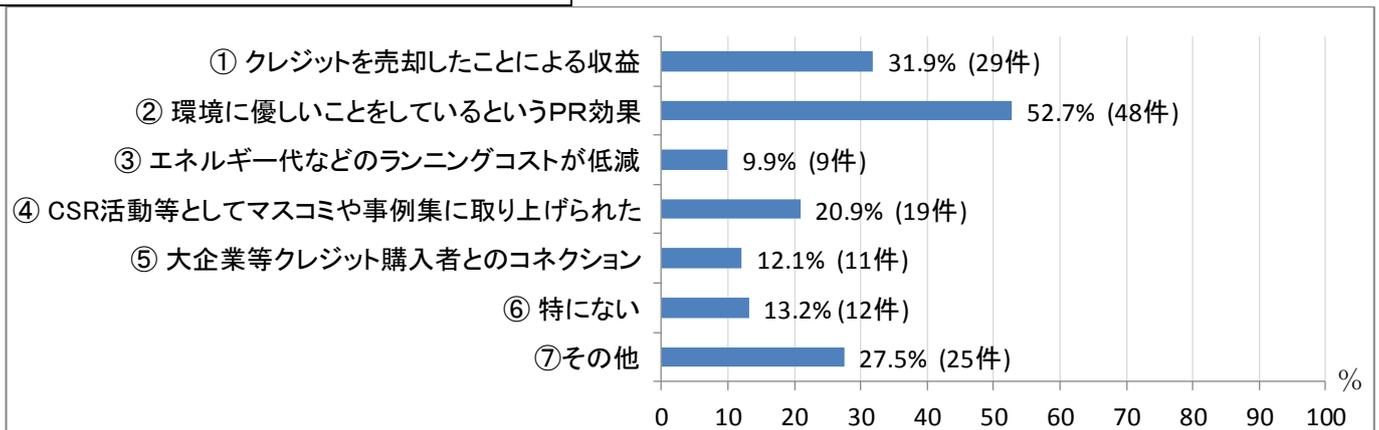
国内クレジット制度排出削減事業者 n=453



⑦その他

- ・ 知見の蓄積・環境意識の高まり(同趣旨 6件)
- ・ まだ売却実績なし(同趣旨 6件)
- ・ 本業への効果(同趣旨 2件)
- ・ 企業グループ内での実績アピールに使用した
- ・ 設備の使用電力把握

J-V E R制度プロジェクト実施事業者 n=91



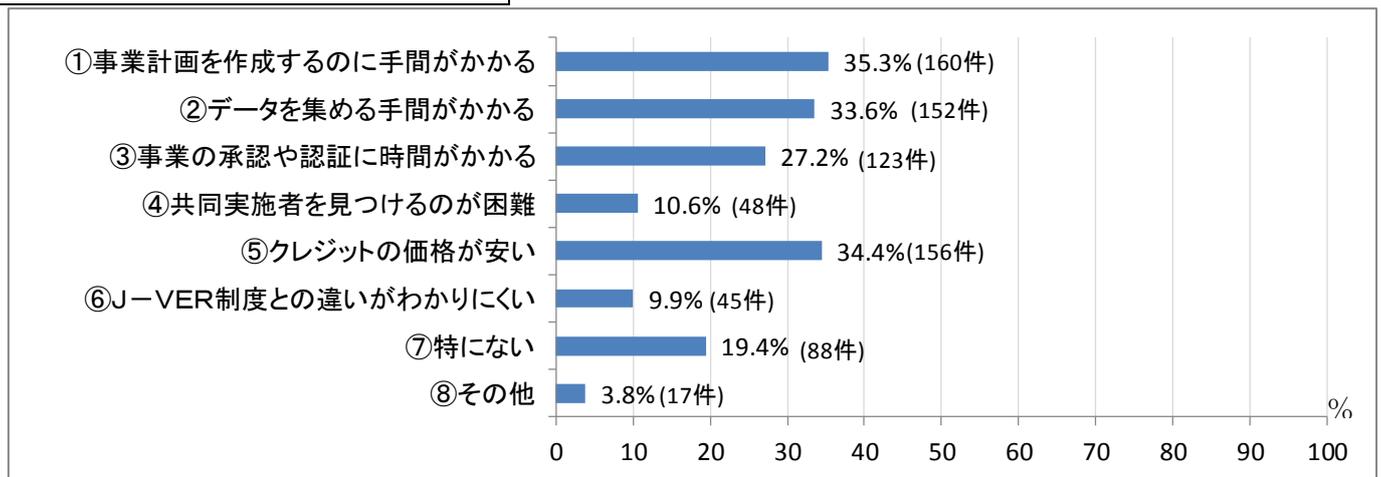
⑦その他

- ・ 現段階では未だ売却に至っていないため、具体的な効果が出ていない。(同趣旨 13件)
- ・ 県自らの排出権取引における知見の獲得。
- ・ 森林機能の多様性について再認識できた。
- ・ 参加過程における実際の実務や制度の読み込みを通じて、CO2ビジネスの全体像が把握できたこと。
- ・ 政府目標達成に寄与しているとの誇りを感じている。
- ・ 社内で自社林に対する関心が高まった。

(4)【国内クレジット制度／J-VER制度】において不便な点は何ですか。(複数回答可)

- ① 事業計画を作成するのに手間がかかる (※ソフト支援事業者へのデータ提供を含む)
- ② データを集める手間がかかる (※ソフト支援事業者へのデータ提供含む)
- ③ 事業の【承認／登録】や認証に時間がかかる
- ④ 【共同実施者／クレジットの買い手】をみつけるのが困難
- ⑤ クレジットの価格が安い
- ⑥ 【J-VER制度／国内クレジット制度】との違いがわかりにくい
- ⑦ 特にない
- ⑧ その他 (具体的に)

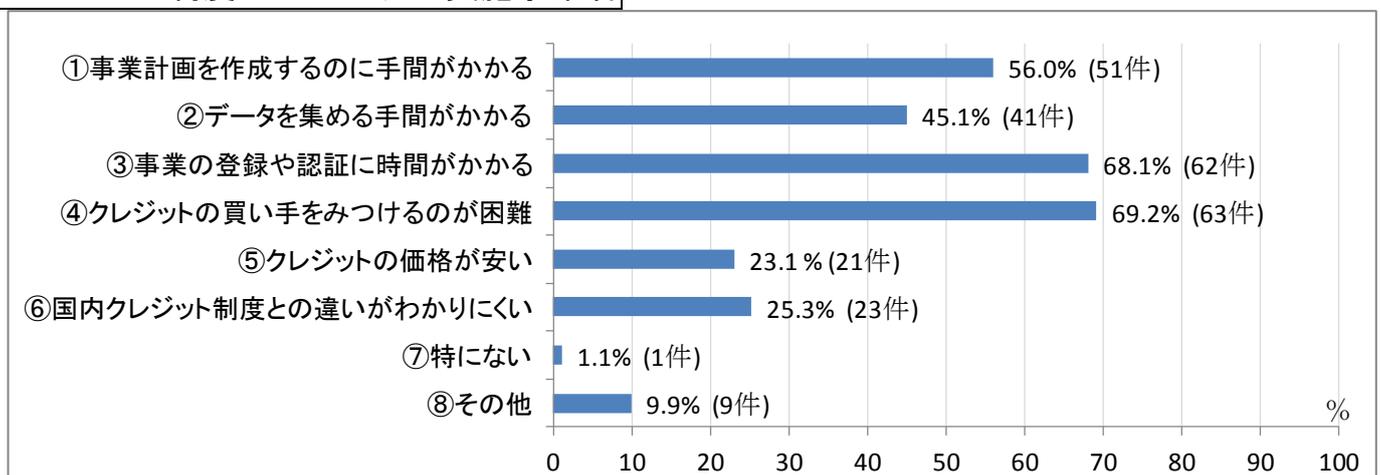
国内クレジット制度排出削減事業者 n=453



⑧その他

- ・ 制度・申請内容の難解さ・煩雑さ (同趣旨 8件)
- ・ 一般的な認知度が低いと感じられること。(同趣旨 2件)
- ・ 実績数量の算出に専門知識が必要で専門機関に御願ひするには、それに対する補助事業がないと経費倒れになる。
- ・ クレジットに一定の信頼性を担保する為、一定の負荷がかかるのは仕方がないが、自主行動計画の参加区分のように、明確に判断できないものを制度参加要件として頂きたくありません。
- ・ 現状のソフト支援事業等の支援体制があれば不便な点はないと考えます。

J-VER制度プロジェクト実施事業者 n=91

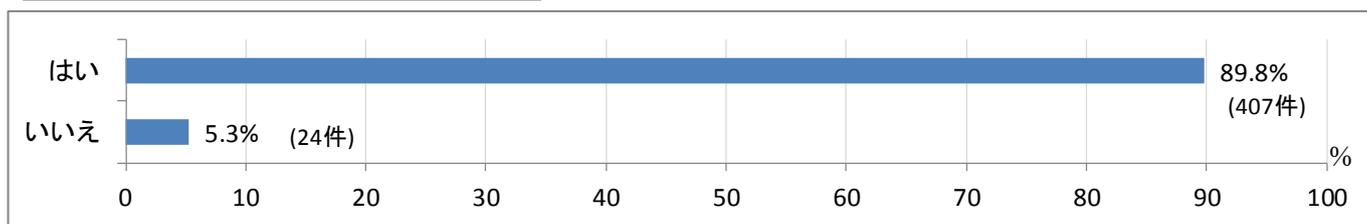


⑧その他

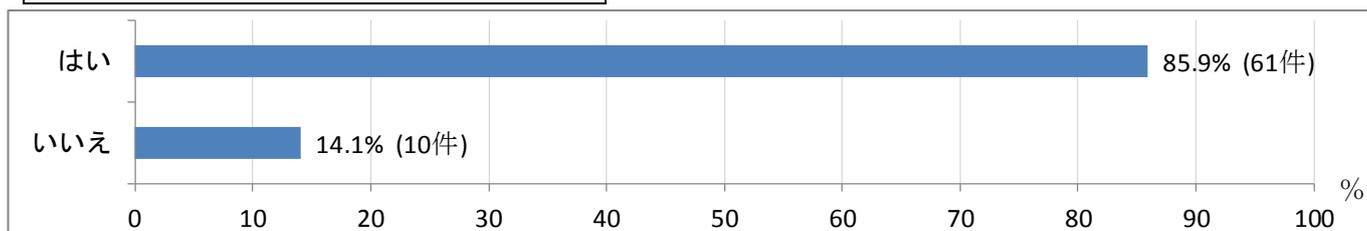
- ・J-VER を利用しカーボン・オフセットをすることが、買い手企業側にもっとメリットになるという制度にならなくては、買い手側もなかなか購入までに至らない。
- ・国内クレジット制度との違いを伝えにくい。カーボン・オフセットが他のクレジットも利用できるため、他のクレジットとの差別化が困難
- ・社内外を問わず、制度の目的や利用方法を一々最初から説明しなければならない。

(5) ソフト支援事業者の支援を受けた場合、ソフト支援事業者からプロセスや内容について十分な説明がありましたか。(はい/いいえ)

国内クレジット制度排出削減事業者 n=431

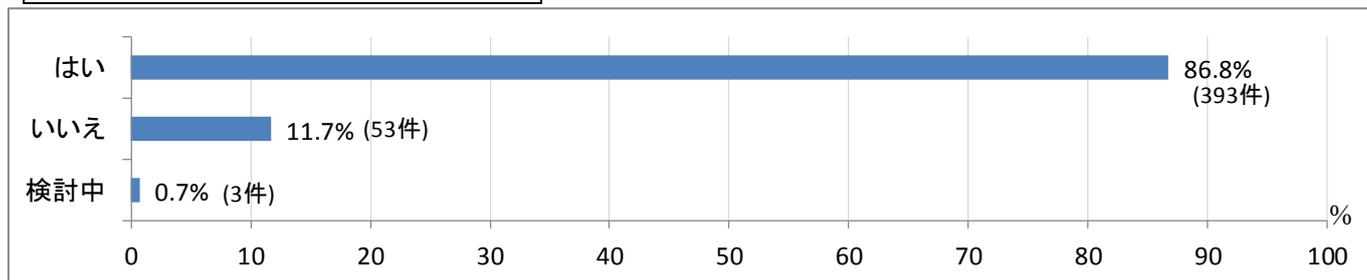


J-VER制度プロジェクト実施事業者 n=71

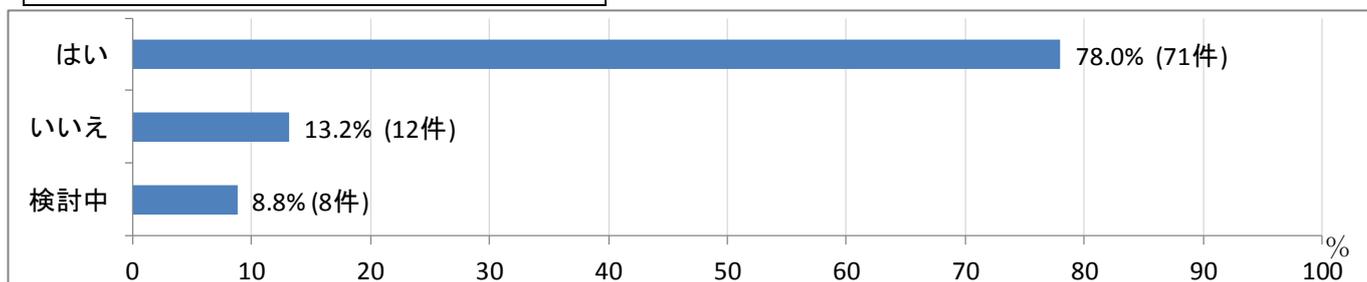


(6) 2013 年度以降に新たなクレジット制度が運用された場合、再度事業者として参加する意向はありますか。(はい/いいえ)

国内クレジット制度排出削減事業者 n=449



J-VER制度プロジェクト実施事業者 n=91



(7) 2013 年度以降の制度に対して、ご意見、ご要望があれば自由に記述をお願いします。
(複数行自由記入欄)

【国内クレジット制度】

- 事務手続きの簡素化等も含め、今以上に参加メリットが高い制度にしてもらいたい。(同趣旨 23 件)
- ソフト支援・補助事業の継続(同趣旨 12 件)
- 継続を望みます。(同趣旨 10 件)
- 売却メリットが出せるようにしてほしい(同趣旨 11 件)
- 国内クレジット制度をもっと PR していただき活性化を図っていただきたい。(同趣旨 8 件)
- クレジットの売り手と買い手のマッチングが容易になるような仕組み(同趣旨 6 件)
- 今後の方向性について きめ細かい情報を年度内にいただきたいと思います。
- J-VER との統一を是非お願いします。
- 方法論の門戸を広げて欲しい。
- 現在はソフト支援に対する助成があるため、申請や承認に特別な費用がかからないが、今後のことを踏まえ、直営で申請や承認手続きをしたいと考える。その場合の申請方法等がよく分からないので、説明会等の開催を望む。

【J-VER 制度】

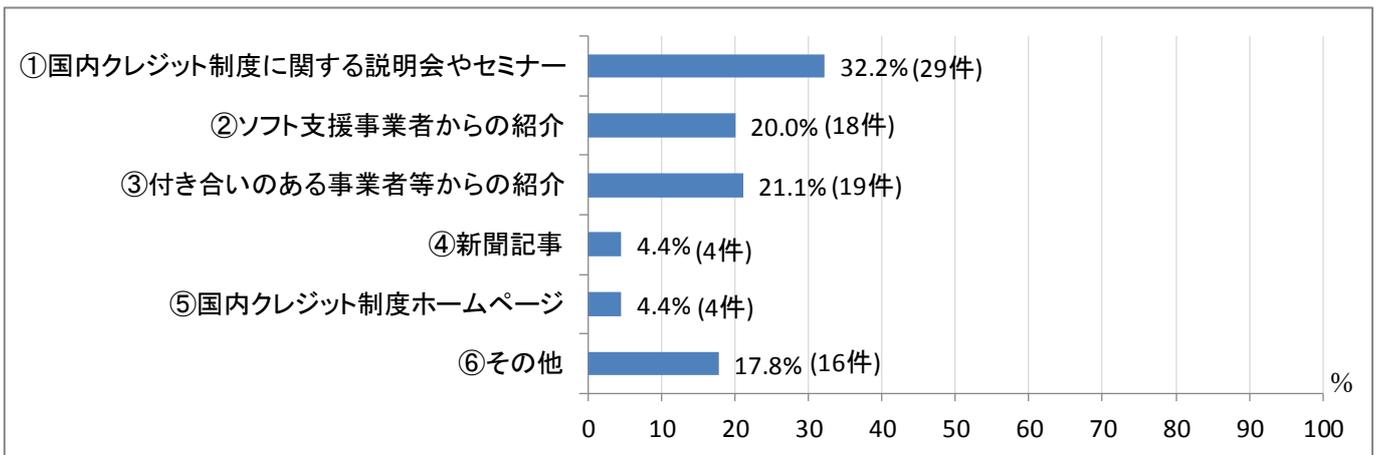
- クレジット創出ばかりでなく、創出されたクレジットが流通するような仕組みを考えて頂きたい。(同趣旨 13 件)
- 手続きと書類の簡素化をお願いしたい。(同趣旨 11 件)
- 統合を契機に、クレジット制度の認知度を上げて欲しい。(同趣旨 9 件)
- 地球温暖化に係る環境問題については非常に重要なことと認識しており、本制度が永続的に持続することを希望いたします。(同趣旨 3 件)
- 妥当性確認、モニタリング検証に対する補助金は継続して欲しい。(同趣旨 3 件)
- 森林の整備、維持管理は CO2 吸収量増大だけでは無く、水資源や河川流域に与える影響等様々な価値があり、日本の国土全体の問題であり、森林事業者に資金が還流するような仕組みの継続が必要。(同趣旨 3 件)
- 農林水産省、環境省間相互の調整をお願いしたい。(同趣旨 2 件)
- 世間一般が理解しやすい制度にしていただきたい。(同趣旨 2 件)
- 現在実施されている都道府県 J-VER 認証プログラムを新たなクレジット制度に位置づけることを要望する。
- J-VER 制度と国内クレジット制度の統合には賛成。ただし、統合に際し、これまで登録した内容が、あまり手間をかけず、スムーズに新制度へ移行できるようにしていただきたい。また、これまでの J-VER の価値を毀損することのないようにしていただきたい。
- 京都議定書から離脱したことで、自主的な温暖化対策が必要となった日本において、統合されたクレジット制度が、より貢献できるようにしてほしい。

< 【共同実施者／J-VER購入者】 向け >

(1) 【国内クレジット制度／J-VER制度】を知ったきっかけは何ですか。

- ① 【国内クレジット制度／J-VER制度】に関する説明会やセミナー
- ② ソフト支援事業者からの紹介
- ③ 付き合いのある事業者等からの紹介
- ④ 新聞記事
- ⑤ 【国内クレジット制度／J-VER制度】ホームページ
- ⑥ その他（具体的に）

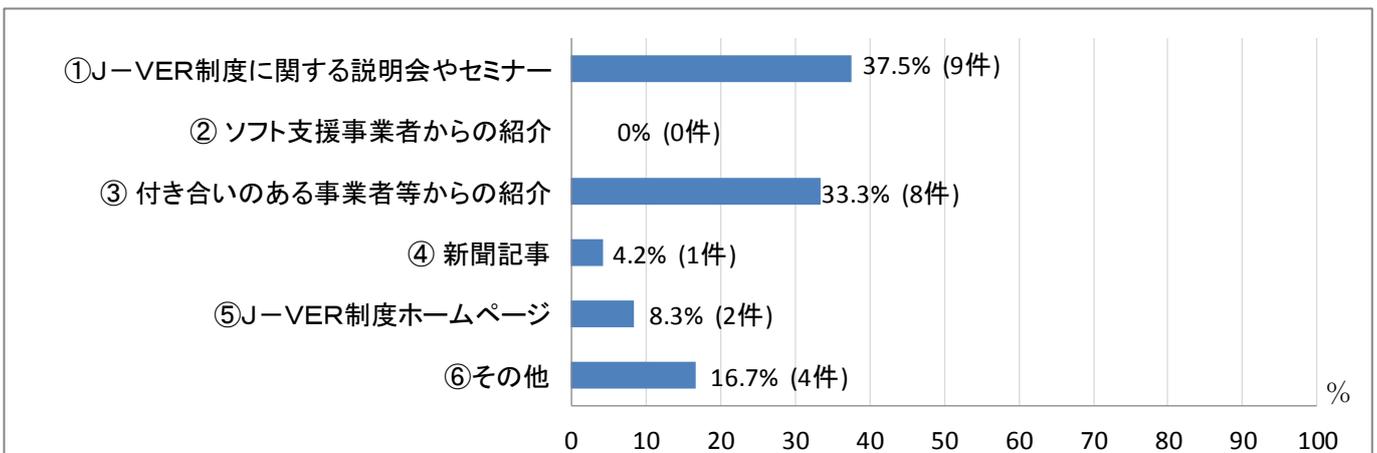
国内クレジット制度共同実施者 n=90



⑥その他

- ・国・自治体等から。（同趣旨 6件）
- ・業界団体等から。（同趣旨 3件）
- ・制度検討時より関与していた。

J-VER購入者 n=23



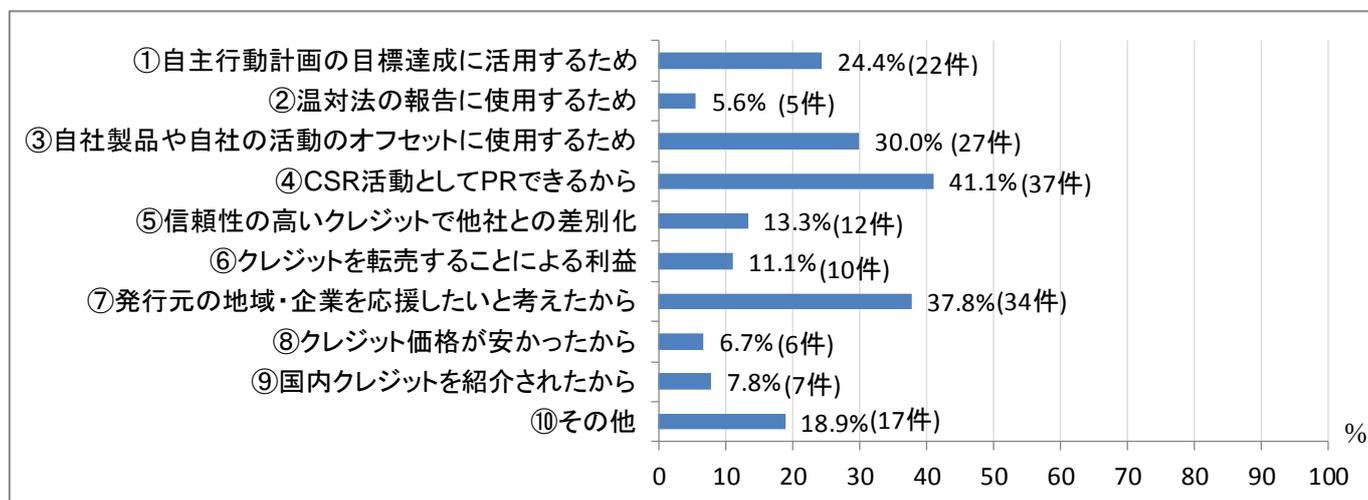
⑥その他

- ・県担当者から。
- ・省庁関係者から。

(2)【共同実施者になること／J-VERを購入すること】を決めた理由は何ですか。(複数回答可)

- ① 自主行動計画の目標達成に活用するため (※国内クレジット制度共同事業者のみの設問)
- ② 温対法の報告に使用するため
- ③ 自社製品や自社の活動のオフセットに使用するため
- ④ CSR活動としてPRできるから
- ⑤ 信頼性の高いクレジットを活用することで他者との差別化を図れると考えたから
- ⑥ クレジットを転売することによって利益を得られると考えたから
- ⑦ クレジット発行元の地域・企業を応援したいと考えたから
- ⑧ クレジット価格が安かったから
- ⑨ 【国内クレジット／J-VER】を紹介されたから
- ⑩ その他(具体的に)

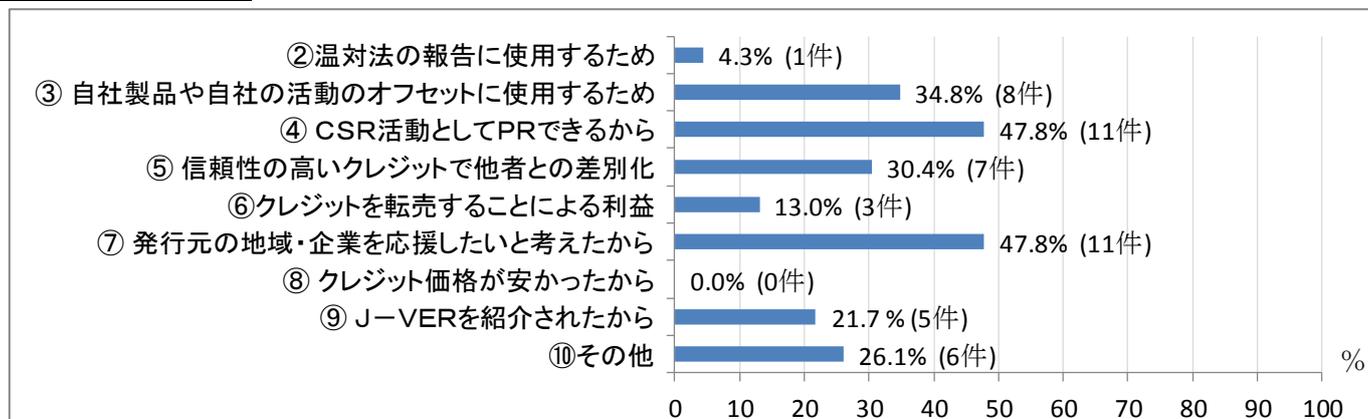
国内クレジット制度共同実施者 n=90



⑩その他

- ・国内クレジット制度に関する知見を得たかったから。
- ・京都議定書の日本の目標達成に貢献できるため。
- ・ESCO顧客へのキャッシュバックとして活用できるから。
- ・電力の係数報告に使用。

J-VER購入者 n=23



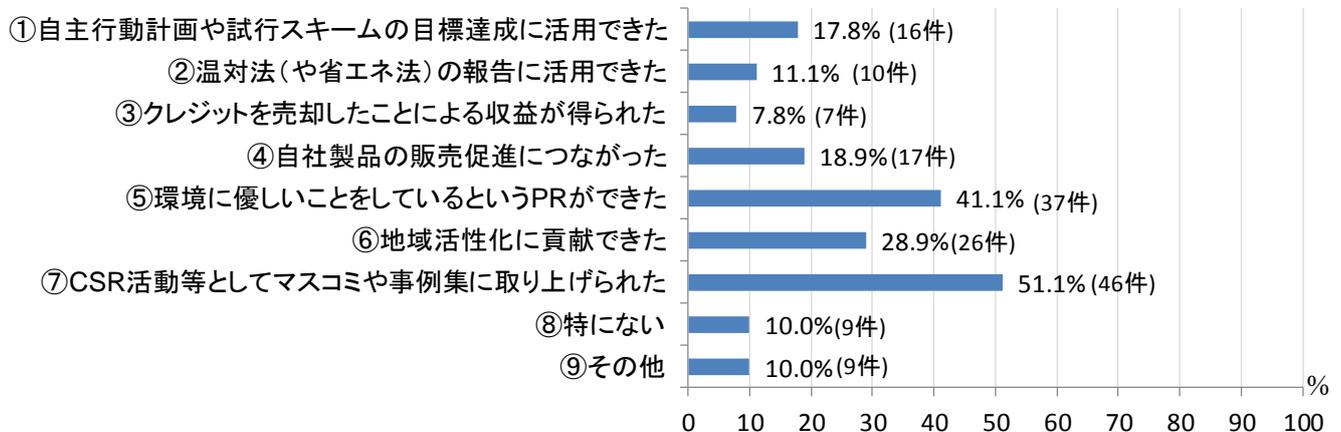
⑩その他

- ・売上の一部が国内山林の整備(間伐)費用として還流していく仕組みを是非作りたいと思い、その手段としてJ-VER制度は最適と判断されたから。
- ・森林保全(間伐等)を進める一助として活用できると考えたから。

(3) 【共同実施者になった／J-VERを購入した】ことにより実際に得られたメリットは何ですか。(複数回答可)

- ① 自主行動計画や試行スキームの目標達成に活用できた※
- ② 温対法(や省エネ法)の報告に活用できた
- ③ クレジットを売却したことによる収益が得られた
- ④ 自社製品の販売促進につながった
- ⑤ 環境に優しいことをしているというPRができた
- ⑥ 地域活性化に貢献できた
- ⑦ CSR活動等としてマスコミや事例集に取り上げられた
- ⑧ 特にない
- ⑨ その他(具体的に)

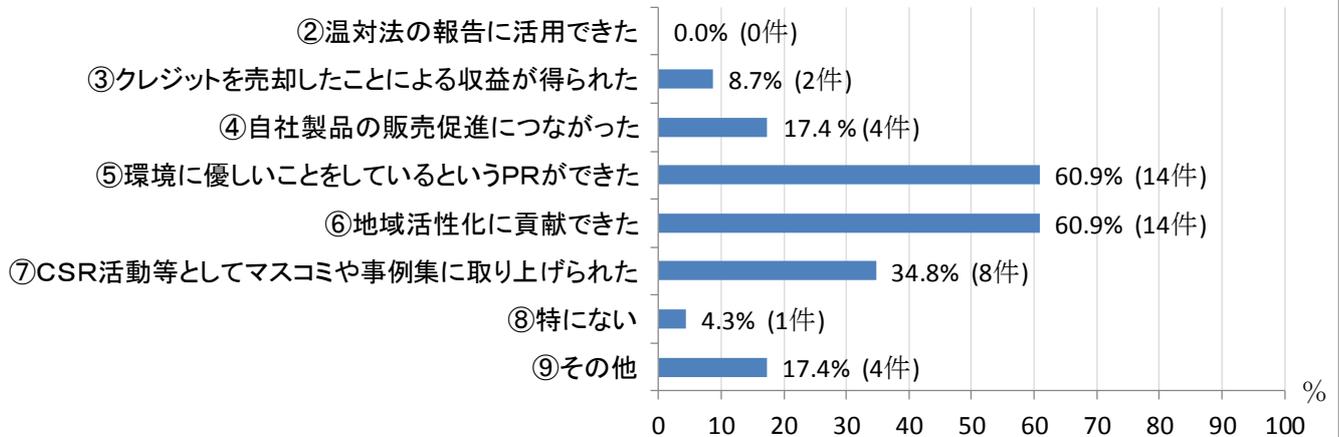
国内クレジット制度共同実施者 n=90



⑨その他

- ・国内クレジット制度に関する知見を得ることができた。・自社サービスに利用できた。
- ・クレジット発行元の企業の省エネ活動を活性化することが出来た。
- ・地域の企業のCO2削減活動に協力できた。・排出権の審査のノウハウを吸収できた。

J-VER購入者 n=23



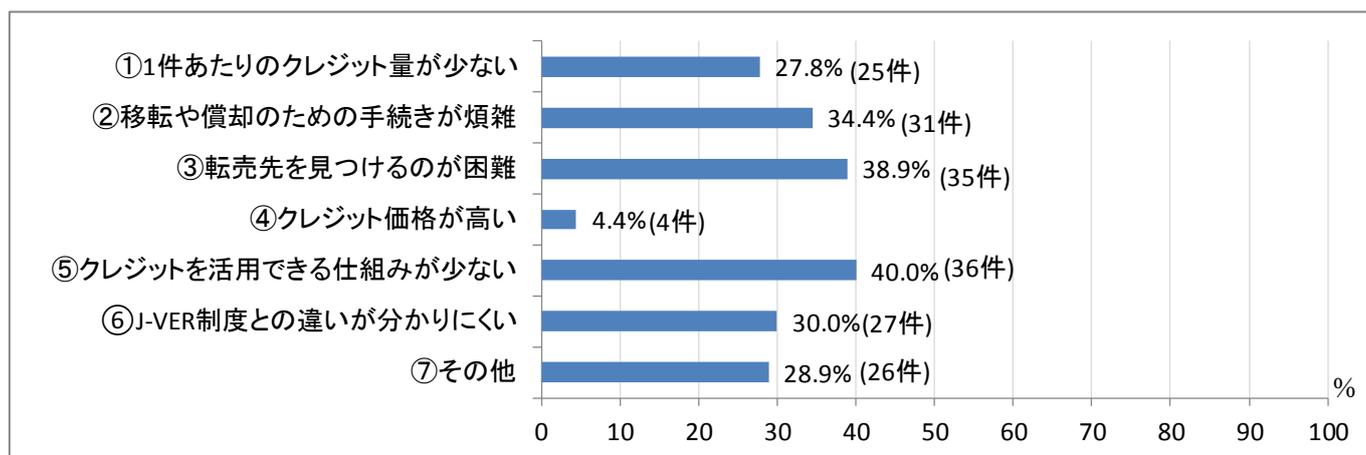
⑨その他

- ・オフセットプロバイダーとして都市(企業)と山村地域をつなぐきっかけを作ることができた。
- ・顧客の販売促進につながった。

(4) 【国内クレジット制度／J-VER制度】において不便な点は何ですか。(複数回答可)

- ① 1件あたりのクレジット量が少ない
- ② 移転や【償却／無効化】のための手続きが煩雑
- ③ 転売先を見つけるのが困難
- ④ クレジット価格が高い
- ⑤ クレジットを活用できる仕組みが少ない
- ⑥ 【J-VER制度／国内クレジット制度】との違いがわかりにくい
- ⑦ その他(具体的に)

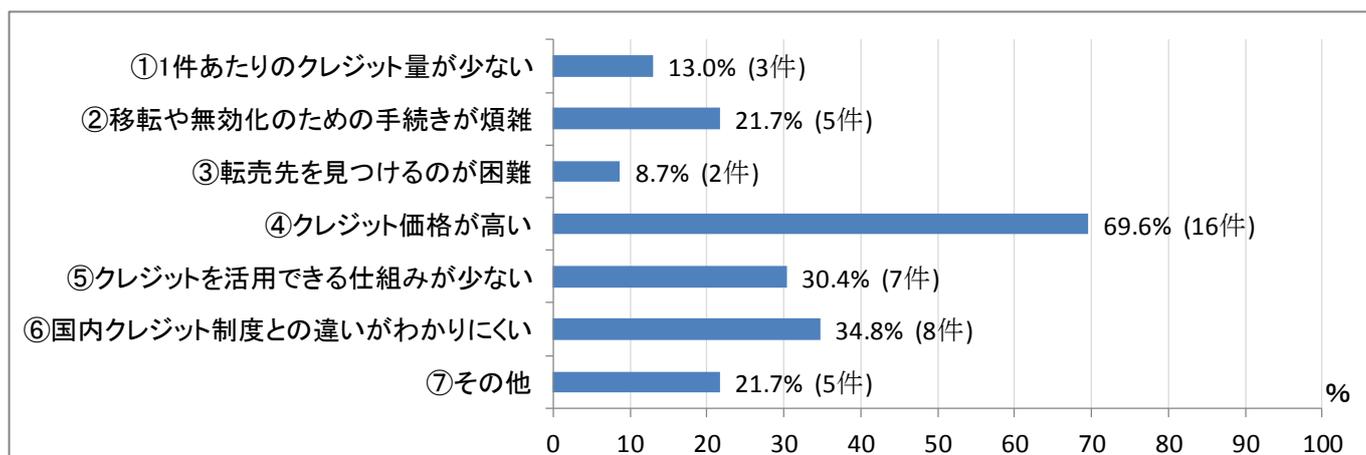
国内クレジット制度共同実施者 n=90



⑦その他

- ・償却時の単位を 100 kg単位にしてもらえると無駄がない。
- ・東京都、埼玉県等の地方条例で利用できない。
- ・クレジットの発行までに長時間を要する(発行が遅れて需要に対応できないケースもある)。
- ・国内クレジットの利用にあたり社内の理解を得ることが難しい。

J-VER購入者 n=23

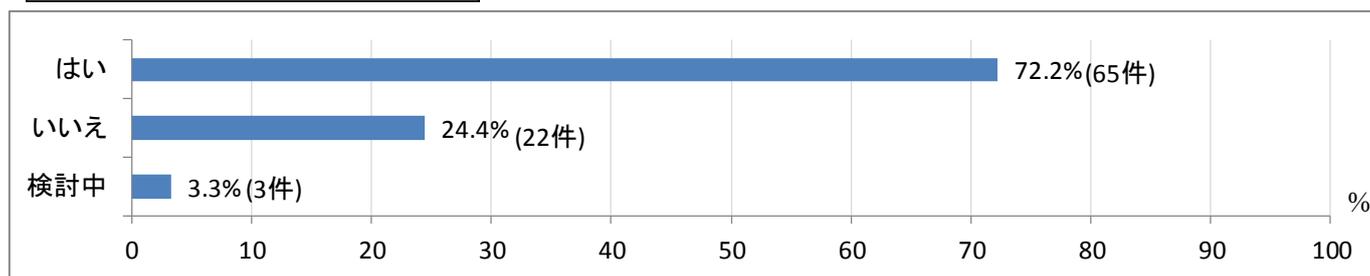


⑦その他

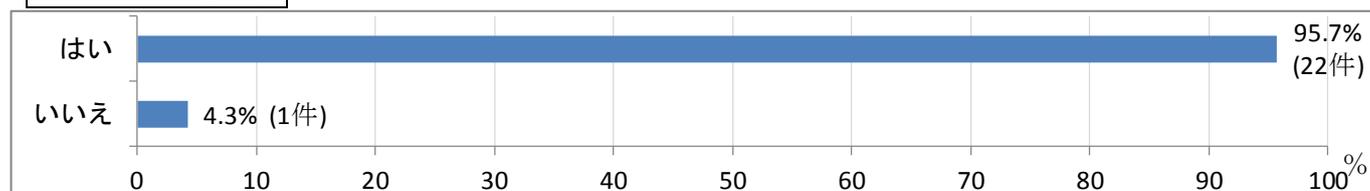
- ・制度が難しく、知識の無い関係者、一般消費者に説明が難しい。
- ・J-VERの有効需要の創出の決定版となる仕組みが存在しないことです。もっと積極的にJ-VERを購入してもらうためのPR活動は、一私企業の能力では限界があり、ぜひ国や自治体レベルで展開してほしい。

(5) 2013年度以降に新たなクレジット制度が運用された場合、再度【共同実施者として参加／クレジットを購入】する意向はありますか。(はい／いいえ)

国内クレジット制度共同実施者 n=90



J-VER購入者 n=23



(6) 2013年度以降の制度に対して、ご意見、ご要望があれば自由に記述をお願いします。(複数行自由記入欄)

【国内クレジット制度】

- 一般の方にも理解しやすい制度としていただきたい。J-VER や自治体のクレジットとの関係を整理をした上で、複雑な仕組みとならないようにして欲しい。(同趣旨 5件)
- 自主行動計画に参加していない者を対象にするのではなく、すべての事業者を対象とするべき。(同趣旨 3件)
- J-VER と早期に統合しダブルスタンダードをなくしてほしい。部分的な義務化も含めて、クレジットが売買されやすい仕組みを作って欲しい。
- 一般市民に対して認知度が上がるようにアピールしてほしい。
- 新制度でクレジット創出する制度設計も重要だが、クレジットの活用方法を拡大、確固たるものを策定し、クレジット需要を拡大するのが、更に重要である。

【J-VER制度】

- J-VER 制度を活用するメリットが、もっと多くの人に理解されるといい。(同趣旨 3件)
- 国内クレジットとの統合は購入する側の立場からも望ましいと思います。(同趣旨 2件)
- クレジットの消費が進むような施策の実施(同趣旨 2件)
- 価格面については、相対で決めるだけでなくオープンな市場みたいなのが設けられると、購入の検討も進めやすいと思います。
- 需要側の視点で使い勝手の良い制度にすることが重要だと思います。
- 環境省のJ-VER制度、経済産業省の国内クレジット制度の統合に加え、是非とも林野庁の「木づかい運動」とのリンクも考慮していただきたい。
- 統合後も、統合前のクレジットを統合前と同等の価値として利用可能な制度とすべき(統合後のクレジットと統合前のクレジットが同等である必要はないが、統合前に発行されたものについては、その価値が存続するように明確にすべき。)

<【登録審査機関/妥当性確認・検証機関】向け>

(1) 現在、ISO14065 の認定を受けている、又は申請を行っていますか。 n=16
はい 11件 いいえ 5件

(2) (受けている、又は申請を行っている場合) 認定を受けようと思った理由は何ですか。
n=11

- ① 認定を受けることで審査の信頼性が高まると考えたから 6件
- ② J-V E R制度で要件とされていたから 6件
- ③ その他(自由記述) 3件

- 機関としての信頼性も高まると考えたから。また、キャップ&トレード(国内排出量取引制度)が導入された場合はISO14065の認定を受けていることが検証機関の要件となる可能性が高いと考えたから。
- 国際規格に準拠することが必須と考えたから。

(3) (認定を受けていない場合) 認定を受けていない理由は何ですか。 n=5

- ① 審査業務を行う上で必要性を感じないから 3件
- ② 費用がかかるから 2件
- ③ その他(自由記述) 2件

- ISO14065の要求の中には社の方針と整合しないものもあるため。また、事業継続性ISO14065の認定およびその維持のためには、JABによる初回認定の他、継続的な更新認定、サーベイランスを受ける必要があり、収益を想定した場合、現時点では事業収益が更新認定やサーベイランス等に必要認定維持コストを下回ると考えられ、安定的な審査事業継続が難しいものと判断している。
- 個人審査員のため。

(4) 2013年度以降の制度において、ISO 14065の認定を受けることを登録要件にした場合、考えられるメリット、デメリットについてご意見がありましたらご記入願います。

<メリット>

- 審査機関としての信頼性や審査業務への信頼性が高まる。(同趣旨 5件)
- クレジット制度としての信頼性が高まる。(同趣旨 4件)
- 制度やクレジットに対して国際的な信頼性を確保できる(同趣旨 4件)
- 審査機関の質の向上が図られるため、制度全体のコスト削減につながる可能性がある。

<デメリット>

- 審査報酬に比べ、ISOの認定取得及び維持にかかる費用が高額であるため、経営面での負担が大きい。(同趣旨 7件)
- ISO認定取得・維持のためのコストが審査費用に加算され、審査費用が上昇する可能性がある(同趣旨 2件)
- CDMの手法をベースに中小企業に使い勝手の良い簡便化を目指しアレンジした制度である国内クレジット制度において、仕組みや方法論で簡便化を図ったにもかかわらず、審査については65レベルの要求を行うのはアンバランス。
- 現在IFAC(国際会計士連盟)において、ISAE3000の下位基準として温室効果ガス排出量の保証基準(ISAE3410)が新たに検討されており、ISAE3410のようなより厳格な国際基準の使用を認めるか、あるいは当該スキームをそうした国際基準と整合させていくことが必要となると考えられる。

(5) 2013年度以降の制度において、登録の際に、審査可能なスコープ（対象ガス、事業種類）を設けることについて、ご意見がありましたらご記入願います。

- 国内クレジット制度とJ-VER制度が統合すれば、その領域は現在の各制度よりも更に広がるため、専門的な経験・知識に基づく確実・効率的な審査の実施を可能とするために、スコープを設けることに賛成である。（同趣旨 5件）
- 検証機関の登録要件をISO14065の認定機関とした場合、認定範囲と整合させるのが妥当である。（同趣旨 2件）
- 限定的な扱いを設けることにより業界発展の道を閉ざす可能性が高く、時期尚早（同趣旨 2件）
- これまでの検証経験において対応できなかったことはなく、スコープ設定の必要性は感じない。（同趣旨 2件）
- 過度な細分化は現実的ではないが、ある程度のスコープであれば、審査の品質保持にも役立ち、審査機関の特性も活かせば問題ない。

(6) 国内クレジット制度における事業の審査及び実績確認を行うに当たり、不便な点は何ですか。また、2013年度以降の制度に引き継ぐべきと思われる点は何ですか。

- ルール文書が散逸していたり、方法論に一般的な記述が多く、明文化されていない暗黙のルールがある。（同趣旨 4件）
- J-VERに比べルールが厳格すぎない点が良い。概ね現行どおりでよい。（同趣旨 3件）
- 登録審査機関一律の競争見積もりによる審査機関決定方法により、審査費用が過度に下落して、制度を支える審査業界自体の存続も懸念される状況になっており、審査機関の体制や適切な審査水準の維持のためにも、審査機関決定方法については再検討して欲しい。（同趣旨 2件）
- 事業者にとっては、省エネ機器の補助制度であり、CO2削減やクレジット化、検証等はオマケとしか認識しておらず、ソフト支援機関に丸投げしている所が多い。（同趣旨 2件）
- ソフト支援事業者の支援は、J-VERよりも積極的で良いが、支援事業者のレベルアップを図ってほしい。
- 審査協議会の相互レビューは一定の効果があるものの、有効に機能しているか今一度評価すべき。

(7) J-VER制度における事業の妥当性確認及び検証を行うに当たり、不便な点は何ですか。また、2013年度以降の制度に引き継ぐべきと思われる点は何ですか。

- 方法論に細かい点まで記載していることは妥当性確認・検証の基準統一化のために引き継ぐべきだが、ルールが必要以上に詳細な部分がある。また、ISO14065認定を検証機関の要件としているにもかかわらず、さらに案件ごとに認証委員会での詳細な審議があり、過度に厳密になっている。（同趣旨 3件）
- 提出しなければならない資料が多い。（同趣旨 2件）
- 検証機関の登録要件、モニタリング報告ガイドラインや検証ガイドライン等の基準文書、方法論のFAQは引き継いでほしい。

(8) 2013年度以降の制度に対して、ご意見、ご要望があれば自由に記述をお願いします。

- ISO 14065認定を審査・検証機関の登録要件とするのは方向性として賛成であるが、事業者が積極的に参加できるような仕組みとし、制度運営に欠かせない機関が減少することのないようにしてほしい。（同趣旨 2件）
- 両制度の微妙なルールの違いに混乱させられることが多かったため、統合に期待。
- 正確性よりも実効的な削減を目指してきた国内クレジット制度と、手間はかかっても国際整合性を重んじ対外的に日本の温室効果ガス制度として誇れるもの目指してきたJ-VER制度の利害得失を考慮して統合を図ってほしい。